令和3年度

島牧村政執行方針

島牧村長 藤澤 克

令和3年度 村政執行方針

■はじめに

令和3年第1回村議会定例会に当たり、村政執行及び予算編成に対し、基本的な方針について申し述べ、議会議員並びに村民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村政の執行に当たりましては、村議会の深いご理解と村民各位のご協力をいただきながら、農林漁業の振興を始めとし、住民福祉対策、観光振興対策等の諸施策を進めてまいりましたところ、着実に進展しておりますことにつきまして、心から感謝を申し上げる次第であります。

今、世界は新型コロナウイルス感染症という未知の病に翻弄され、社会経済情勢が混とんとし、本村にありましても、魚価の低迷や観光入込の減少など地域経済が極めて厳しい状況に陥っており、村財政も地方交付税の減少に伴い厳しい局面に至っております。

このような状況にありますことから、村政の執行に当たりましては、村民の相互協力、連携を深め、さらに英知を結集し、村独自の創意工夫を凝らし、この難局を克服しなければならないと考えております。

本村は、少子高齢化・人口減少が進み、広大な行政区域を有し、都市部から遠く高速交通体系網に恵まれないなど極めて厳しい条件下にあります。

しかし、北海道新幹線札幌延伸、横断自動車道黒松内・小樽間の完全開通等による高速交通体系網の整備促進は、地域経済活性化のチャンスであり、持続可能な村づくりには重要インフラであると考えます。

村長就任時の初心を忘れることなく、若い人々が暮らしやすく、ご高齢の方も元気に暮らせる環境づくりや明日を担う子供たちの育成、そして地場産業の振興を図り、地産地消の推進など“豊かな自然と人の温もりを育む村”実現のため、村民皆様の知恵と力の結集による協働の村づくりを基本とし、これからも職員と一丸となって、「ふるさと島牧」発展のため、小さくともキラリと光る村づくりに、なお一層努力してまいります。

■目指す村づくりを進めるために

島牧村総合計画の理念である「島牧が島牧であるために資源を守り活かし育む村づくり」のもと、住民生活の安定向上に全力を傾注してまいります。

私は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、「島牧村創生総合戦略」のもと、引き続きふるさと島牧を守り、若者が将来に夢や希望を抱き、チャレンジできる魅力ある村づくりを目指し、創意と工夫を凝らして、様々な行政課題に取り組み、“人・産業・地域”が元気になる施策を推し進めながら、さらに住み良い“ふるさと島牧”にするため、全力で邁進する覚悟であります。

■主要な施策の推進

次に、令和3年度における主要な施策の推進について申し上げます。

1. 一般会計

(1) 予算編成における財政対策

本年度の予算総額は31億8,400万円となり、前年度と比較し2億2,800万円、率にして7.7%の増額となりました。

歳入予算の大部分を占める地方交付税の見込みは、前年度と比較し1,000万円増の15億5,000万円を計上し、基金繰り入れは、前年度より2,475万8千円減の3億4,524万2千円を繰り入れすることで当初予算を編成いたしました。

ここ数年、3億円以上の基金を繰り入れて予算編成してまいりましたが、基金残高は、令和3年度末には財政調整基金が1億5,000万円ほどとなり、目的基金を合わせた総額で4億円ほどとなる見込みであります。

地方交付税につきましても、新型コロナウイルス感染症対策など、国の動向に大きく影響を受けることから注視していく必要があると考えており、財政運営には強い危機感を持って取り組んでまいります。

(2) 行政改革・広域行政対策

行政改革は、令和4年度に向けた既存事業の見直しや投資事業の効率化について検討してまいります。

導入から5年目となる、地方公会計の統一的な基準による財務諸

表につきましては、活用に向けた取り組みを進めてまいります。

後志広域連合につきましては、今後も地方分権社会に対応する事務権限の受け皿として効率的・効果的に活動できるよう積極的に参加してまいります。

(3) 保健福祉対策

高齢社会の多様化するニーズに対応する福祉施策について効率的なサービスを提供するため、通いサービスを中心に宿泊サービスや訪問サービスを一体的に提供する小規模多機能型居宅介護施設「潮の音」が令和元年度より供用開始され、令和3年1月末時点で過去1年間の利用者数は通いサービスが延べ2,994人、月平均249.5人、宿泊サービスが延べ758人、月平均63人、訪問サービスが延べ3,382人、月平均282人となっております。

また、潮の音施設内で実施している介護予防・日常生活支援総合事業、通所型サービスAにつきましても、同じく、延べ759人、月平均63.3人の利用となっており、順調に利用が伸びていると言えますが、施設の登録率が直近3か月で90%を超えていることから、新規利用者の受け入れ対応につきましては、新たな検討を行うことも想定しつつ、施設運営に携わる指定管理者、社会福祉法人徳美会とともに、より利用しやすい施設運営を追求するとともに、サービス提供体制の維持を図るため、各種人材確保に資する事業の拡充も図ってまいります。

総合福祉医療センター内で介護予防・日常生活支援総合事業として実施しております「元気センター」につきましても、延べ469人、月平均39人が利用しており、今年度も継続して実施してまいります。

高齢者等または障がい者で自宅に入浴のための設備がない方に対する入浴サービスにつきましても、引き続き総合福祉医療センターに付属する入浴施設を活用して実施してまいります。

1月末現在における65歳以上の高齢化率は42.7%に達していることから、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう村と地域包括支援センターが協働し、社会福祉法人島牧村社会福祉協議会及び指定管理者である社会福祉法人徳美会と連携を図りながら、生活福祉サービスを始めとする各種生活支援の効率的な運営に努めるとともに、健康寿命の延伸や介護予防・認知症予防のための取り組みを実施してまいります。

介護保険事業は、後志広域連合と事務分担しながら事業推進に努めており、今後も介護保険事業の運営につきましては、後志広域連

合と連携を図りながら業務を実施してまいります。

さらに、平成30年度より実施している生活支援体制整備事業（くらし支え愛事業）につきましても、地域包括ケアのベースとなる地域づくり推進のため、多様な生活支援サービスの充実や、元気な高齢者が社会で活躍できる地域づくりの実現に向け、引き続き関係機関や村民の皆様にご協力いただき、検討・協議を重ね進めてまいります。

全ての村民が心身ともに健康で、いきいきと元気に暮らしていくためには、健康に関心を持って日々の生活を送ることが重要であることから、健康管理意識の向上と自主的な健康づくりを支援する必要があります。

健康づくりの推進として、特定健診や各種がん検診を引き続き実施するとともに、病気の早期発見・早期治療により病気の重症化を予防し、検診結果に基づいた健康相談・健康指導体制の強化に、より一層努めてまいります。

感染症予防のためのワクチン接種を適切に実施し、乳児（6か月）から15歳までの季節性インフルエンザ接種及び子宮がん・乳がんに関する受診の無料化を引き続き行い、負担の軽減を図ってまいります。

国の事業として実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業につきましても、関係機関と協力し接種を希望する村民の方全員に確実に実施できるよう体制を整えてまいります。

島牧診療所の運営体制につきましても、村民が安心して日常生活を過ごすために、恒久的な医師確保体制の構築が必要であることから、現体制を維持しながらも地域医療連携を積極的に進めることを念頭に、引き続き関係医療機関等と協議を重ねてまいります。

全自動血球計数機が老朽化してきたため今年度において機器更新を行い、電子カルテとの連携を構築することで、診察結果に加え検査結果データも活用することで、より効果的に住民の健康を守っていく体制づくりに努めてまいります。

障がい者支援につきましても、以前からのサービスに加え、寿都町・黒松内町・島牧村と関係機関が連携し設置した「南後志相談支援センター」に、障がい者の困りごとに関する相談支援業務を委託しておりますが、相談支援体制を強化するため職員人件費に対して支援し、適切かつ必要なサービスが受けられるよう努めてまいります。

子育て支援につきましても、安心して子供を産み育てられるよう

妊産婦の出産に係る通院費等の助成を行う妊産婦安心出産支援事業を実施するとともに、従来の妊婦・乳児一般健康診査並びに産後健康診査の公費負担、新生児聴覚検査費用の助成の実施に加え、妊婦健診超音波検査及び乳児一般健康診査の公費助成を行い、引き続き妊産婦の負担軽減を図ってまいります。

さらに、食育の推進、地産地消を図るため、島牧産米購入費を継続して助成するとともに、令和元年度より開始した地元産の木材を活用した記念品（食器・遊具）の贈呈事業も継続して実施いたします。

また、第2期島牧村子ども・子育て支援事業計画に基づき、村民のニーズを踏まえた子育て環境の充実を図ってまいります。

保育所につきましては、少子化の進行、共働き世帯の増加などに伴う様々な保育ニーズに対応するために、保育時間延長等に対応した職員配置を検討してまいります。

現在子供の医療費は未就学児の入院及び通院と、小学生の入院について助成を行っておりますが、さらなる拡充を図り、対象を満18歳に達する年度末までの入院及び通院費用とし、子育て世帯を引き続き支援してまいります。

本村の医療・福祉の中核施設となる総合福祉医療センターは、建設から20年余りを経過し、建物の内外ともに修繕を必要とする箇所が増えている状況であります。計画的な維持補修や施設更新を行い、適切な維持管理に努めてまいります。

（4）衛生対策

ごみ処理有料化の実施につきましては、開始から17年以上経過し、ごみ排出の減量化や分別収集など、村民各位のご協力により定着してきており、安定的に推移しております。本年度は老朽化が進んでいるごみ処理施設の計画的な改修に加え、ごみ処理施設整備基本構想をもとに施設の整備方針について検討することとしております。

今後ごみの排出方法については、村民皆様のご理解ご協力を求めてまいります。

なお、南部後志衛生施設組合ではごみ処理施設の老朽化が進んでいることから引き続き計画的に改修を行ってまいります。

し尿処理につきましては、平成23年度から合併処理浄化槽整備事業が始まり、浄化槽を設置される方が年々増加しており、令和2年度には汚水処理人口普及率が49%に達しております。

今後とも南部後志環境衛生組合及び構成町と連携し、業務運営の

効率化や清潔で快適な生活環境と自然環境の保全に努めてまいります。

(5) 水産業振興対策

本村の基幹産業であります水産業の振興につきましては、近年、多くの魚種において漁獲量が減少していることから、漁業資源回復のため、島牧漁協を始め関係機関と連携し、さけ・ます稚魚の放流事業やニシン稚魚の放流事業、種苗生産施設でのマゾイ・ナマコの種苗生産育成放流事業を推進し、資源の安定・増大に努めながら漁家所得の向上を図るとともに、地域産業活性化支援事業により漁業者等の施設・設備の充実に努めてまいります。

さけの稚魚放流事業につきましては、北海道が策定しております、さけ・ます人工ふ化放流計画に基づき、前年度同様の920万尾を放流予定であります。近年放流効果が見直されてきている稚魚の海中飼育につきましても、平成28年より軽臼漁港内で100万尾の稚魚を2週間程度飼育し、放流を行っており、回帰効果を継続検証してまいります。

また、近年は、さけの回帰が予想以上に低迷しており、この対策として、稚魚の増産を図るため、泊ふ化場の飼育池の増設について、調査検討を行ってまいります。

サクラマスの放流事業につきましても、同計画に基づき稚魚放流用と幼魚放流用を合わせて31万尾余りを生産し、12万尾余りを稚魚放流、19万尾は翌年まで飼育し、幼魚での放流を行い、回帰効果を検証してまいります。

賀老地区さけ・ます親魚捕獲場を活用し、引き続き地元遡上系の資源増大を図ってまいります。

現在、北海道がスリット化工事を施工しております。折川砂防ダムのスリット化工事の早期完成を要望し、本河川への、さけ・ます稚魚放流につきましても、関係機関と協議、検討を図ってまいります。

水産業の生産基盤整備事業といたしまして、継続事業の厚瀬漁港の整備促進を図るほか、厚瀬漁港（歌島地区）、千走漁港（千走地区）・（永豊地区）・（原歌地区）・（栄浜地区）においても、機能保全計画により順次整備される予定であります。

低迷する日本海漁業の振興対策といたしまして、北海道が策定した日本海漁業振興基本方針に基づき、島牧漁協が取り組む新規事業について、国・道等関係機関と連携し、積極的な支援を実施してま

います。

トド被害防止対策につきましては、漁具・漁網及び漁獲物に甚大な被害がありますことから、トド被害防止対策強化網の購入に係る補助につきましても支援を行ってまいります。また、トドの駆除等につきましては、継続実施いたしますが、引き続き島牧漁協が事業主体となり国費事業で行われます。

海の密漁監視体制につきましては、監視カメラ9台に加え、「録画機能付き暗視デジタル双眼鏡」なども活用し、関係機関と連携を図り、機動性を高め、より一層の密漁監視体制の強化を図ってまいります。

なお、盗難防止設備の活用に併せ、引き続き密漁監視告知看板を設置し、密漁防止の啓発及び意識の普及対策を推進し、密漁防止対策の効果を高め、魚場の秩序維持を図ってまいります。

河川の密漁監視体制につきましては、保護水面2河川、資源保護水面1河川の巡回強化と折川等さけ・ます遡上河川に対しても、巡回を強化してまいります。

漁業近代化資金を始め、各種制度資金の利子補給、設備資金等に係る保証料につきましても、継続して支援するとともに、平成27年10月に発生しました、爆弾低気圧被害による災害口資金借りに係る、利子補給及び保証料の補助につきましても、引き続き支援してまいります。

(6) 農業振興対策

本村の農業は、農業者の高齢化が進み、担い手不足から耕作放棄地の増加が今後もさらに予想され、これらの未然防止と農用地の利用集積が必要であることから、農業委員会と連携し、引き続き農地流動化対策事業を実施するとともに、国の多面的機能支払交付金事業を活用してまいります。

さらに地域産業活性化支援事業により農業者等の施設・整備の充実に努めてまいります。

新規就農者対策につきましては、株式会社島牧農業振興会との連携事業として、新規就農者の体験農場など就農環境の整備を行うとともに、新・農業フェア等の新規就農勧誘イベント等に参加するなどして、本村の新規就農者支援事業のPR活動を行い、昨年度に引き続き、新たな担い手の確保に努めてまいります。

また、就業体験や移住体験者のための施設として、旧島牧村高齢者生きがい創造センターを改築し、移住体験滞在施設とする空き家

再生等推進事業を実施いたします。

株式会社島牧農業振興会に対し、農業振興支援対策として、事務事業の運営体制を充実させるため、事務職員等の人件費に対する支援を行ってまいりますとともに、軽トラ市の開催等による島牧ふるさと直販事業の継続支援と、島牧米・島牧産アスパラのPR事業や産地直送による販売促進事業につきましても支援し、地場農産物の付加価値を増大させ、消費拡大を図ってまいります。

また、アスパラ・水稻栽培の生産増収を図るため、堆肥購入に対する支援や水田床土購入及びアスパラ苗の購入に対する支援につきましても継続してまいります。

畜産農家の経営の安定を図るため、繁殖牛を購入する農家に対して引き続き支援してまいります。

なお、近年増え続けておりますヒグマ・エゾシカによる農業被害を減少させるためには、電気牧柵の設置等による防除対策や狩猟による駆除が有効なことから、電気牧柵設置等に対する補助及び狩猟による駆除を引き続き実施し、農業被害の減少対策を図ってまいります。

(7) 林業振興対策

森林は、国土保全・水源かん養・地球温暖化防止など緑豊かな国土の形成、保全に寄与しています。

令和元年度創設されました森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく森林整備調査を進めてまいります。

本村は全道でも有数のヒグマの生息地であり、特に近年は民家周辺への出没が相次いでいるため、村民の生命・財産を守るために民家の山側に電気牧柵を設置する防除対策を引き続き実施いたします。

また、民家周辺に熊を寄せ付けないための方策等について住民周知等を行うとともに、自主防除対策として電気牧柵購入に係る支援制度を引き続き実施いたします。

ソフト面では、(仮称)島牧村ヒグマ対策実施計画を策定し、関係行政機関や地域関係団体等とともに、連携・協力し、ヒグマ対策強化を図ってまいります。

近年のエゾシカの増加とも相まって、自然林等生態系への影響が顕著となり、農林業被害額や交通事故の増加など社会問題化していることから、引き続き駆除を実施してまいります。

なお、従前から懸案となっております鳥獣解体処理施設の整備につきましても、2か年計画で整備を行い、鳥獣捕獲駆除後の解体処

理の効率化を図ってまいります。

(8) 商工業振興

本村における経済情勢は、全国で蔓延する新型コロナウイルスの影響を受け、旅館業・飲食業を中心に売上の回復が見込めない状態が続き、加えてこれまでの少子高齢化、人口減少の進行による地域活力の低下により、商工業者を取りまく環境は非常に厳しい状況となっております。

今後は、新しい生活様式を徹底し、事業継続やビジネスチャンスの拡大に取り組むため、地方創生臨時交付金などを有効活用し、特産品の開発、インターネット販売の確立などによる地域経済の活性化支援に取り組んでまいります。

また、島牧商工会の実施する、経営改善事業及び特産品PRなどの観光対策事業、プレミアム商品券発行などの商業振興対策事業を引き続き支援してまいります。

住民の日常生活に必要な移動手段の確保につきまして、村民の移動ニーズにきめ細かく対応した島牧村独自の交通体系を構築し、村民が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域社会を実現するための手段として、地域公共交通計画を策定するとともに、引き続き日祝代替えバスの運行を実施してまいります。

(9) 観光振興対策・自然保護対策

観光は、一次・二次産業とともに本村の重要な産業であることから、国・道はもとより、近隣町村との連携を図るとともに、日本の滝百選「賀老の滝」、日本の渚百選「江ノ島海岸」、日本一の規模を誇る「狩場山塊ブナ原生林」など、島牧が誇る雄大な自然環境とそこからもたらされる山海の恵みを活かした振興対策を実施してまいります。

賀老の滝新設遊歩道の開設工事につきましては、2か年計画で事業を実施し、賀老の滝周辺、狩場山周辺への観光客誘致を図り、地域の産業活性化を図ってまいります

道の駅「よってけ！島牧」の運営につきましては、本年度も村観光の拠点として観光PR活動や生産者販売コーナー及び鮮魚販売コーナーを設置し、地場特産品の普及促進に努めてまいります。

自然保護対策では、大平山・狩場山に自生する希少な高山植物などを保護するため、環境省・北海道など関係機関と連携しながら、引き続き盗掘防止パトロールを実施するとともに、後志14町村で構

成されている後志地域生物多様性協議会と連携を密にして、自然保護に取り組んでまいります。

(10) 生活環境対策

道路及び河川事業につきましては、関係機関と連携を図りながら事業実施を図ることで、より安全安心な生活環境の構築に努めてまいります。

本年度の主な事業は、橋梁長寿命化計画に沿って、冷水橋橋梁架替工事及び大平橋の撤去を行い、道路構造物及び普通河川の維持管理を実施してまいります。

(11) 公営住宅等施設対策

公営住宅の多くが既に耐用年数を経過していることから、令和2年度より2か年事業として元町団地の建替事業を開始しております。

令和3年度には旧元町診療所跡地への1棟4戸建設を完了するとともに、既存住宅の修繕を実施し、住宅セーフティネットの推進を図ってまいります。

(12) 文教対策

学校教育につきましては、児童・生徒が快適で楽しい学校生活を送れるよう、校舎等の環境整備や備品の更新を図るとともに、安全でおいしい栄養バランスの取れた学校給食の提供に努め、寿都高校存続のための通学費助成を継続してまいります。

社会教育につきましては、心身ともに豊かな人生を送るため、生涯学習・生涯スポーツの振興を進めてまいります。

小学生国内視察研修に加え、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策に鑑み中学生海外視察研修を見合わせましたが、本年度は感染状況の収束を見極め実施することとし、次代を担う子供たちに重点をおいた人材育成事業の推進に努めてまいります。

以上、文教対策につきまして方針を述べましたが、教育を取りまく環境・社会情勢は多様な課題が多くありますことから、教育委員会、各種関係団体と十分な連携を取りながら対応してまいります。

(13) 情報通信対策

島牧光ネットワークにつきましては、島牧村の情報通信基盤の要として、地上デジタル放送を始め、IP告知放送（うしお通信）・

IP 無料電話など住民の生活に欠くことのできない、身近な情報通信設備となっております。

本年度は、供用開始以来13年が経過するIP告知システムの更新を実施してまいります。新型告知端末につきましては、クラウドシステムを採用し災害に強く、様々な情報連携を行うことができることから、住民に役立つ情報を豊富に配信してまいります。

(14) 行政情報化対策

行政事務の効率化を目的として、業務システム等を導入しておりますが、ネットワーク強靱化を図るため、総務省から示されている「自治体情報セキュリティ対策の見直しについて」の提言を受け改正される「地方公共団体における情報セキュリティポリシーガイドライン」に則り、現環境からの更新を行ってまいります。

今後も多様化してくる国の政策や業務システムのクラウド化などへの対応につきまして、北海道自治体情報システム協議会加盟町村と連携し、きめ細やかに、かつ迅速に対応してまいります。

また、地域の身近な情報源として、今後も住民ニーズに沿ったサービスの展開を図るとともに、ライブカメラの映像配信や気象観測データの提供など、これからも住民への安全安心を提供してまいります

(15) 防災・交通安全対策

近年は、全国各地で地震、豪雨、土砂崩れ、台風等の自然災害が頻繁に発生し、想像を絶する被害が発生しております。

本村でたびたび発生する停電は、厳冬期には生命に関わる事態につながることから、関係機関に対策強化を強く求めているところですが、自治体としては今年度も継続して各種防災資機材の充実・拡充に努めてまいります。また、大きな災害は人間の力では食い止めることはできませんが、災害による被害は日頃の備えによって減らすことができることから、引き続き関係機関と連携を取りながら、地域防災訓練の促進と地域自主防災組織の育成を図り、災害時における対応に万全を期してまいります。

減災と防災対策を推進するためには、「自助・共助・公助」の三つの力が連携することが必要であることから、今後も自らの身を自分で守ること、そして隣近所が助け合って守る互助の精神が醸成されることを目指し、災害に対する意識の啓発を推進し、自然災害に備えたより一層の安全対策を講じてまいります。

消防・救急体制につきましては、岩内・寿都地方消防組合との密接な連携を図りながら体制整備・強化に努め、組合組織としての協力体制を発展・強化してまいります。今年度においては、救急救命士1名が採用される見込みです。

また、平成16年8月15日から続く交通事故死ゼロの日は、6000日を超えました。関係団体と連携し、たゆまず続けた交通事故撲滅運動の成果と捉え、継続して交通安全運動を推進してまいります。

高齢者による悲惨な交通事故を防止するため、今年度も引き続き踏み間違い防止装置の購入に対し補助を行います。村民の皆様の一層のご協力をお願いいたします。

2. 国民健康保険事業特別会計

本年度の予算総額は、9,490万円で前年度当初予算と比較して1,750万円、率にして22.6%の増となっております。

この主な要因につきましては、後志広域連合の分賦金の増額により529万4千円の増となったこと、また、一般会計への繰出金で1,000万円ほど増額になったことなどによるものです。

本年度にあっては、税収の落ち込みや年々増加する医療費を考慮しながら税収確保に努め、保健事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努めることはもとより、受益者への応分の負担を念頭に国保審議会のご意見を参考としながら、被保険者の担税力も考慮し、適正な税率改正と今後の国保財政運営に努めてまいります。

3. 簡易水道事業特別会計

本年度の予算総額は、1億7,170万円で前年度当初予算と比較して、7,940万円、率にして86.0%の増となっております。

この主な要因につきましては、元町導水管布設替工事、江ノ島トンネル内への配水管布設替工事の実施、公営企業法適用化固定資産台帳整備業務委託を実施するとともに、漏水調査を実施し、優先順位の高いところから施設の修繕等を行うことによるものです。

なお、一般会計より財源不足3,283万2千円を繰り入れることといたしました。今後とも経費の節減を図りながら、水道施設の維持管理に努め、安全で安心な水道水の供給に努めてまいります。

4. 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算総額は、2,750万円で前年度当初予算と比較して110万円、率にして4.2%の増となっております。この主な要因に

つきましては、被保険者の増に伴う現年度保険料の増額を見込んだことによるものです。

本村で実施しております保健事業の一環であります特定健診や各種検診への勧奨を行い、被保険者の健康寿命の増進と医療費適正化に努めてまいります。

5. 合併処理浄化槽事業特別会計

本年度の予算総額は、9,240万円で前年度当初予算と比較して690万円、率にして6.9%の減となっております。

この主な要因につきましては、浄化槽設置基数の減によるもので、本年度は設置予定基数を前年度より4基減の10基で計上しております。

なお、事業開始年度であります平成23年度から令和2年度までの10年間の設置基数は238基で、汚水処理済人口は692名となり、(柏光園・慈光園・医療センター居住を含む)汚水処理人口普及率は4ポイント増の49%となりました。

また、一般会計より財源不足6,715万2千円を繰り入れることといたしました。今後、経費の削減を図りながら循環型社会の一層の推進を図ってまいります。

■ 国・道に対する懸案事項の推進要望

本村唯一の幹線であります国道229号は、原歌町から栄浜区間が80mmの連続雨量で通行規制となることから、平成28年度より事業開始となりました。島牧防災事業において危険箇所を解消を図り、災害発生時における集落の孤立化を解消するよう早期の完成を求めてまいります。

また、北海道横断自動車道黒松内・小樽間のうち着工が凍結されている黒松内・倶知安間の整備促進は喫緊の課題であり、早期の凍結解除と事業着手は北海道新幹線の延伸とともに、本村の通年観光化に多大な効果を生み出すものと期待されることから、早期の事業着手を求めてまいります。

道道美川黒松内線及び島牧美利河線は、避難道路でもあり重要な生活道路でもあることから、冬期間頻発する吹きだまり等による通行止め解消のため、除雪体制の強化と施設整備を、また、近年の異常気象による河川防災対策についても関係機関に強く要請してまいります。

■ むすび

以上、令和3年度の村政執行に当たり、所信を申し上げたところであります。

なお、本年度においては一般事務職員1名の新規採用を行うこととしておりますが、これは退職者の補充を行うものであります。

私たち地方自治体を取りまく環境は、非常に厳しい時代ではありますが、全職員一丸となって効率的な財政運営と効果的な住民サービスを維持し、島牧村民の福祉の向上と、私たちの“ふるさと島牧”発展のため、私は村民の先頭に立って力の限りを尽くす所存であります。

村民の皆様、村議会議員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。